

平成 26 年度

(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

事業計画書

収支予算書

公益財団法人 博報児童教育振興会

平成 26 年度 事業計画書

「次代を担う児童の豊かな人間性の育成を実現するため、顕彰、助成を通して児童教育への実践活動や研究を支援する事業」(公1)に係る事業計画の具体的内容を、以下のとおりとする。

1 第 45 回「博報賞」(131,627,000 円)

児童・生徒の「豊かな人間性育成」に貢献・努力されている学校・団体・教育実践者の顕彰を通して、児童教育の現場を活性化させる。

① 推薦受付・審査・発表・贈呈式

- (1) 推薦受付期間 平成 26 年 4 月 1 日～6 月 30 日
- (2) 審査委員会の開催 平成 26 年 7 月下旬～8 月下旬 (10～11 回)
- (3) 受賞者の発表 平成 26 年 9 月下旬
- (4) 贈呈式の実施 平成 26 年 11 月 7 日 (会場：日本工業倶楽部)

② 賞の種類と贈呈予定数

国語・日本語教育、特別支援教育、日本文化理解教育、国際文化理解教育、教育活性化の 5 部門を贈呈対象とし、厳正審査の上、賞状及び副賞を贈呈する。

博報賞受賞者の中から、文部科学省の承認手続を経て文部科学大臣奨励賞を、また該当者がある場合には、博報教育特別賞を贈呈する。

賞の種類	贈呈予定数	賞の内容
博報賞	5 部門合計で、20 件前後	正賞：賞状 副賞：100 万円
博報教育特別賞	5 部門とは別に、教育的見地から功績の著しい 団体・個人があれば、国内外を問わず顕彰する。	正賞：賞状 副賞：100 万円

③ 第 12 回「博報教育フォーラム」

第 12 回教育フォーラムを開催する。

- (1) 参加者受付期間 平成 26 年 12 月 1 日～平成 27 年 1 月 31 日
- (2) フォーラム開催 平成 27 年 2 月中旬

2 第 10 回「児童教育実践についての研究助成」(100,621,000 円)

新しい視点を持つ教育実践者・研究者の研究を助成し、研究成果を教育実践に反映させることを通して、児童教育の基盤を充実させる。

① 申請受付・審査・発表・研究期間・成果報告

- (1) 申請受付期間 平成 26 年 7 月 1 日～10 月 31 日
- (2) 審査委員会の開催 平成 26 年 11 月中旬～平成 27 年 1 月下旬
- (3) 助成対象の発表 平成 27 年 2 月下旬
- (4) 説明会 平成 27 年 3 月上旬
- (5) 研究期間 平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日
- (6) 報告書提出 平成 28 年 5 月上旬
- (7) 優秀賞贈呈・成果発表会 平成 28 年 7 月～8 月
- (8) 継続助成 平成 28 年 8 月～平成 29 年 3 月 31 日 (短期)
平成 28 年 8 月～平成 30 年 3 月 31 日 (長期)

② 研究助成金金額

助成金額は、1 件につき 300 万円を限度とする。

3 第 10 回「国際日本研究フェローシップ」(132,841,000 円)

海外で日本語・日本語教育・日本文学・日本文化の領域を研究する上級研究者を招聘し、日本における滞在型研究を通して、国内外の同領域の研究の更なる深化と実践化を促進し、研究の基盤を充実させる。

なお、第9回より、事業名称を従来の「日本語海外研究者招聘」から「国際日本研究フェローシップ」に変更している。

① 募集・審査・研究期間・研究報告

- | | |
|--------------|--|
| (1) 募集期間 | 平成 26 年 6 月 10 日～10 月 31 日 |
| (2) 審査委員会の開催 | 平成 27 年 1 月中旬 |
| (3) 招聘者の発表 | 平成 27 年 3 月中旬 |
| (4) 研究期間 | 平成 27 年 9 月より 6 ヶ月（短期）または 1 年間（長期） |
| (5) 研究報告会 | 平成 28 年 2 月（長期・短期前期）
平成 28 年 8 月（長期・短期後期） |

② 研究形態と受入体制

長期研究者（1 年）及び短期研究者（6 ヶ月）を 10～15 人程度、海外から招聘する。研究者は、国立国語研究所、国際日本文化研究センター、お茶の水女子大学、京都大学、東京外国語大学、立命館大学および早稲田大学を受入機関として研究を行う。

4 「世界の子ども日本語ネットワーク推進」(196,157,000 円)

日本語による異文化体験や国際交流を通して、日本の生徒と海外の生徒がお互いの理解を深め、国際人として成長する機会を提供する。

<第 5 回 日本児童海外体験プログラム>

実施期間：平成 26 年 4 月末～10 日間程度

実施内容：日本の中学生が海外校を訪問し、日本語を勉強している同世代の生徒との交流や異文化体験を行う。

<第 5 回 海外児童日本体験プログラム>

実施期間：①平成 26 年 7 月中旬～10 日間程度

②平成 26 年 8 月中旬～10 日間程度

実施内容：日本語を学ぶ海外校の生徒（12 歳～16 歳）が日本校を訪問し、同世代の生徒との交流や異文化体験を行う。

<第 6 回 海外教師日本研修>

募集期間：平成 26 年 2 月中旬～4 月中旬

参加校決定：平成 26 年 7 月上旬

実施期間：平成 26 年 11 月中旬～3 週間程度

実施内容：アジア、欧州を中心とする海外の中等教育機関の日本語教師が来日し、翌年のプログラム実施のために研修を行う。

平成 26 年度 年間事業計画 実施予定表

日 程	事 業 内 容
平成 26 年 2 月中旬	「世界の子ども日本語ネットワーク推進」 第 6 回「海外児童日本体験プログラム」参加校、募集開始
3 月中旬	第 9 回「国際日本研究フェローシップ」招聘研究者決定
4 月上旬	第 45 回「博報賞」推薦受付開始 第 9 回「児童教育実践についての研究助成」助成開始
4 月下旬	「世界の子ども日本語ネットワーク推進」 第 5 回「日本児童海外体験プログラム」実施
5 月下旬	「世界の子ども日本語ネットワーク推進」 第 6 回「海外児童日本体験プログラム」審査会
6 月上旬	理事会の開催 第 10 回「国際日本研究フェローシップ」応募受付開始
6 月下旬	定時評議員会の開催
7 月上旬	第 10 回「児童教育実践についての研究助成」申請受付開始 「世界の子ども日本語ネットワーク推進」 第 6 回「海外児童日本体験プログラム」参加校、決定 第 6 回「日本児童海外体験プログラム」参加校、募集開始
7 月中旬	「世界の子ども日本語ネットワーク推進」 第 5 回「海外児童日本体験プログラム」実施①
7 月～ 8 月	第 45 回「博報賞」審査期間 第 8 回「児童教育実践についての研究助成」優秀賞贈呈・成果発表会
8 月上旬	第 8 回「児童教育実践についての研究助成」継続助成開始
8 月中旬	「世界の子ども日本語ネットワーク推進」 第 5 回「海外児童日本体験プログラム」実施②
8 月下旬	第 8 回「日本語海外研究招聘事業」研究報告会
9 月上旬	「世界の子ども日本語ネットワーク推進」 第 6 回「日本児童海外体験プログラム」審査会 第 9 回「国際日本研究フェローシップ」招聘研究開始
9 月下旬	第 45 回「博報賞」および文部科学大臣奨励賞の受賞者発表
11 月上旬	第 45 回「博報賞」贈呈式の実施 「世界の子ども日本語ネットワーク推進」 第 6 回「日本児童海外体験プログラム」参加校、決定
11 月中旬	第 10 回「児童教育実践についての研究助成」審査開始 「世界の子ども日本語ネットワーク推進」 第 6 回「海外教師日本研修」実施
12 月上旬	第 12 回「博報教育フォーラム」参加者受付開始
平成 27 年 1 月中旬	第 10 回「国際日本研究フェローシップ」審査
2 月中旬	第 12 回「博報教育フォーラム」開催 第 9 回「国際日本研究フェローシップ」研究報告会
2 月下旬	第 10 回「児童教育実践についての研究助成」助成対象発表
3 月上旬	第 10 回「児童教育実践についての研究助成」説明会開催
3 月中旬	理事会・評議員会の開催 第 10 回「国際日本研究フェローシップ」招聘研究者発表

平成 26 年度 収支予算書

平成 26 年度収支(損益型) 予算書

平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	26 年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	616,138,131	565,383,000	50,755,131
基本財産受取利息	540,000	540,000	0
基本財産受取配当金	615,598,131	564,843,000	50,755,131
特定資産運用益	3,983,000	2,491,000	1,492,000
特定資産受取利息	3,157,000	2,031,000	1,126,000
特定資産受取配当金	826,000	460,000	366,000
雑収益	44,000	36,000	8,000
受取利息	44,000	36,000	8,000
経常収益計	620,165,131	567,910,000	52,255,131
(2) 経常費用			
事業費	561,246,000	432,465,000	128,781,000
顕彰・助成金	208,250,000	111,285,000	96,965,000
博報賞事業副賞金	24,000,000	24,000,000	0
研究助成事業助成金・優秀賞金	48,000,000	31,750,000	16,250,000
国際日本研究フェロシップ事業研究費	57,150,000	34,250,000	22,900,000
世界のこども日本語 NW 推進事業プログラム実施費	79,100,000	21,285,000	57,815,000
顕彰・助成関係費	91,721,000	80,758,000	10,963,000
選考委員会運営費	11,886,000	10,958,000	928,000
式典費	12,722,000	11,600,000	1,122,000
招待費	5,250,000	8,450,000	△ 3,200,000
関連制作費	5,953,000	3,080,000	2,873,000
募集関連費	11,730,000	9,000,000	2,730,000
国際日本研究フェロシップ事業受入協力費	3,100,000	2,270,000	830,000
世界のこども日本語 NW 推進事業視察費	4,200,000	3,300,000	900,000
事業事務局運営費	36,880,000	32,100,000	4,780,000
事業推進・企画費	57,228,000	55,860,000	1,368,000
博報賞教育フォーラム費	14,120,000	16,820,000	△ 2,700,000
世界のこども日本語 NW 推進事業総合企画費	27,000,000	16,500,000	10,500,000
WEB ネットワーク管理費	16,108,000	22,540,000	△ 6,432,000
事業運営費	204,047,000	184,562,000	19,485,000
役員報酬	8,769,000	9,089,000	△ 320,000
職員給与	67,523,000	55,296,000	12,227,000
法定福利費	9,659,000	7,883,000	1,776,000
臨時雇用者給与	84,000	144,000	△ 60,000
退職給付負担金	5,342,000	4,441,000	901,000
事務所費	33,211,000	31,416,000	1,795,000
減価償却費	730,000	735,000	△ 5,000
広報費	61,186,000	54,248,000	6,938,000
調査・開発費	6,200,000	9,000,000	△ 2,800,000
旅費交通費	4,900,000	5,340,000	△ 440,000
会議費	1,935,000	1,540,000	395,000
郵送・運搬費	2,910,000	3,990,000	△ 1,080,000
消耗備品・資料費	348,000	0	348,000
雑 費	1,250,000	1,440,000	△ 190,000

(単位：円)

管理費	59,727,000	78,034,000	△ 18,307,000
役員報酬	3,054,000	9,832,000	△ 6,778,000
職員給与	21,412,000	22,312,000	△ 900,000
法定福利費	3,169,000	3,660,000	△ 491,000
臨時雇用者給与	90,000	20,000	70,000
退職給付負担金	2,142,000	2,142,000	0
事務所費	11,669,000	13,464,000	△ 1,795,000
減価償却費	320,000	315,000	5,000
広報費	3,903,000	12,832,000	△ 8,929,000
調査・開発費	0	0	0
旅費交通費	120,000	120,000	0
会議費	1,340,000	1,430,000	△ 90,000
通信費	1,080,000	1,020,000	60,000
備品・資料購入費	2,940,000	2,280,000	660,000
リース料	2,520,000	2,470,000	50,000
文書印刷費	1,200,000	1,200,000	0
その他管理費	4,768,000	4,937,000	△ 169,000
経常費用計	620,973,000	510,499,000	110,474,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 807,869	57,411,000	△ 58,218,869
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 807,869	57,411,000	△ 58,218,869
一般正味財産期首残高	14,169,568,619	51,740,368,619	△ 37,570,800,000
一般正味財産期末残高	14,168,760,750	51,797,779,619	△ 37,629,018,869
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	555,450,000	0	555,450,000
基本財産受取配当金	555,450,000	0	555,450,000
基本財産評価損益	0	0	0
基本財産評価損益	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 429,691,956	0	△ 429,691,956
一般正味財産への振替額	△ 429,691,956	0	△ 429,691,956
当期指定正味財産増減額	125,758,044	0	125,758,044
指定正味財産期首残高	38,224,825,891	488,364,731	37,736,461,160
指定正味財産期末残高	38,350,583,935	488,364,731	37,862,219,204
III 正味財産期末残高	52,519,344,685	52,286,144,350	233,200,335

(注) 1. 平成 26 年度予算の内「一般正味財産期首残高」は、本予算編成時における実績予測値である。

2. 前年度（平成 25 年度）実績において、37,570,800 千円を「一般正味財産」から「指定正味財産」へ振替修正している。

平成 26 年度収支 (損益型) 予算書内訳表

平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	556,422,131	59,716,000	616,138,131
基本財産受取利息	405,000	135,000	540,000
基本財産受取配当金	556,017,131	59,581,000	615,598,131
特定資産運用益	3,983,000	0	3,983,000
特定資産受取利息	3,157,000	0	3,157,000
特定資産受取配当金	826,000	0	826,000
雑収益	33,000	11,000	44,000
受取利息	33,000	11,000	44,000
経常収益計	560,438,131	59,727,000	620,165,131
(2) 経常費用			
事業費	561,246,000		561,246,000
顕彰・助成金	208,250,000		208,250,000
博報賞事業副賞金	24,000,000		24,000,000
研究助成事業助成金・優秀賞金	48,000,000		48,000,000
国際日本研究フェロシップ事業研究費	57,150,000		57,150,000
世界のこども日本語 NW 推進事業プログラム実施費	79,100,000		79,100,000
顕彰・助成関係費	91,721,000		91,721,000
選考委員会運営費	11,886,000		11,886,000
式典費	12,722,000		12,722,000
招待費	5,250,000		5,250,000
関連制作費	5,953,000		5,953,000
募集関連費	11,730,000		11,730,000
国際日本研究フェロシップ事業受入協力費	3,100,000		3,100,000
世界のこども日本語 NW 推進事業視察費	4,200,000		4,200,000
事業事務局運営費	36,880,000		36,880,000
事業推進・企画費	57,228,000		57,228,000
博報賞教育フォーラム費	14,120,000		14,120,000
世界のこども日本語 NW 推進事業総合企画費	27,000,000		27,000,000
WEB ネットワーク管理費	16,108,000		16,108,000
事業運営費	204,047,000		204,047,000
役員報酬	8,769,000		8,769,000
職員給与	67,523,000		67,523,000
法定福利費	9,659,000		9,659,000
臨時雇用者給与	84,000		84,000
退職給付負担金	5,342,000		5,342,000
事務所費	33,211,000		33,211,000
減価償却費	730,000		730,000
広報費	61,186,000		61,186,000
調査・開発費	6,200,000		6,200,000
旅費交通費	4,900,000		4,900,000
会議費	1,935,000		1,935,000
郵送・運搬費	2,910,000		2,910,000
消耗備品・資料費	348,000		348,000
雑 費	1,250,000		1,250,000

(単位：円)

管理費		59,727,000	59,727,000
役員報酬		3,054,000	3,054,000
職員給与		21,412,000	21,412,000
法定福利費		3,169,000	3,169,000
臨時雇用者給与		90,000	90,000
退職給付負担金		2,142,000	2,142,000
事務所費		11,669,000	11,669,000
減価償却費		320,000	320,000
広報費		3,903,000	3,903,000
調査・開発費		0	0
旅費交通費		120,000	120,000
会議費		1,340,000	1,340,000
通信費		1,080,000	1,080,000
備品・資料購入費		2,940,000	2,940,000
リース料		2,520,000	2,520,000
文書印刷費		1,200,000	1,200,000
その他管理費		4,768,000	4,768,000
経常費用計	561,246,000	59,727,000	620,973,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 807,869	0	△ 807,869
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 807,869	0	△ 807,869
一般正味財産期首残高			14,169,568,619
一般正味財産期末残高			14,168,760,750
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	416,587,500	138,862,500	555,450,000
基本財産受取配当金	416,587,500	138,862,500	555,450,000
基本財産評価損益	0	0	0
基本財産評価損益	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 416,587,500	△ 13,104,456	△ 429,691,956
一般正味財産への振替額	△ 416,587,500	△ 13,104,456	△ 429,691,956
当期指定正味財産増減額	0	125,758,044	125,758,044
指定正味財産期首残高			38,224,825,891
指定正味財産期末残高			38,350,583,935
III 正味財産期末残高			52,519,344,685

(注) 1. 平成 26 年度予算の内「一般正味財産期首残高」は、本予算編成時における実績予測値である。
2. 貸借対照表内訳表を作成していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみを記載している。

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

(1) 資金調達の見込みについて

平成 26 年度（平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで）中に資金調達予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

平成 26 年度（平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで）中に重要な設備投資（除去又は売却を含む。）の予定はありません。

以 上